

経済・金融市場見通し

2024年11月



2024年11月19日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

： 景気回復は緩やかなものになる

日本経済については、人手不足を背景とした設備投資の高まりや底堅い海外景気が国内景気を下支えすると考えます。ただし、物価高から個人消費の回復は弱く、景気拡大は緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、9月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.4%（8月2.8%）となりました。今後は、政府の電気・ガス価格激変緩和対策事業等の影響により上下するものの、年内はこれまでの円建てエネルギー価格の上昇により2%台半ば程度の伸び率で推移すると予想します。

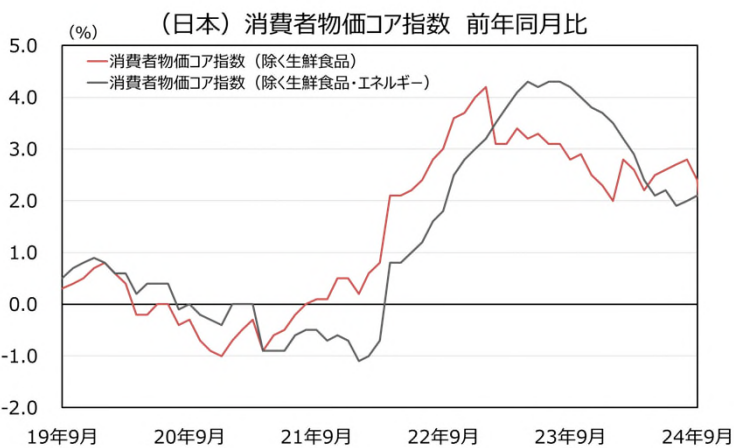
日銀は引き続き緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、欧米の金融政策は緩和サイクルに移行したことや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えることから、今後の追加利上げのペースは緩やかなものになると予想します。

債券市場

： 利上げ後の緩やかな追加利上げ観測から、小幅な上昇基調を予想

◆ 前月の振返り
10月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。米国の大幅利下げ見通しの後退を受けて海外金利が上昇し、国債利回りも上昇しました。円安が進み、日銀の利上げ観測が高まったことも利回りの上昇圧力となりました。

◆ 見通し
今後については、金利は横ばいから小幅上昇基調での推移を予想します。
日銀は、今後も追加利上げなど緩和的な金融政策を後退させると考えることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、国内景気悪化懸念が根強いことに加え、財政制約を背景に追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は小幅上昇に留まると予想します。



	24年3月末 実績値	24年10月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.73%	0.94%	1.00%	1.00%	1.10%	1.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

： 底値を固めつつ、回復を窺う展開を予想

◆ 前月の振り返り

10月の国内株式市場は、上昇しました。

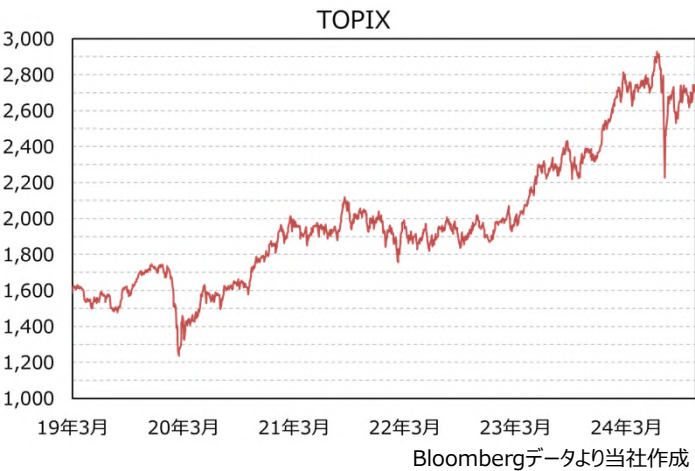
衆議院選挙では与党が過半数割れとなるとの見方から、国内政治への不透明感が嫌気される場面もあったものの、堅調な米景気や円安ドル高の進行などから上昇しました。

◆ 見通し

今後については、底値を固めつつ、回復を窺う展開を予想します。

今年度の企業業績は、減速しつつある米国経済の先行きに対する懸念は残るものの、国内実質賃金の持ち直し、東証の要請に応じた資本効率改善策の実行など日本固有のプラス要因もあり、増益を確保できる見通しです。

一方、予想PERなどの株価バリュエーションについては、割高感はないものの、日米新政権の政策面での不透明感や急激な円高進行に対する懸念が燦り続けるうちは、本格的な上昇基調とはなり難いと考えます。高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策が支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



	24年3月末 実績値	24年10月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,768.62	2,695.51	2,820	2,730	2,900	2,970

予測値は予想レンジの中心値を記載

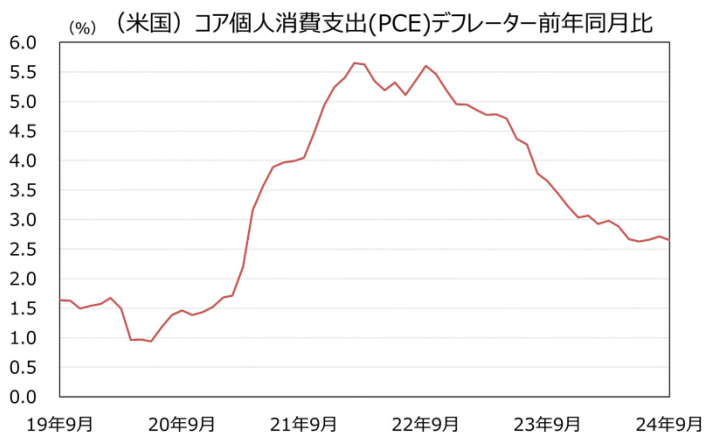
経済環境

： 目先は堅調な展開を予想

米国経済については、消費を中心に力強さを維持しているなか、デスインフレの進行を背景に政策金利の引き下げも行われており、目先は堅調な展開が続くことを予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、9月は前年比2.7%（8月2.7%）となりました。また、10月の失業率は4.1%（9月4.1%）となりました。

2024年米大統領選挙で共和党大統領候補のドナルド・トランプ前大統領の当選が確実になりました。トランプ氏は法人税率の引き下げと個人所得減税の恒久化や大規模な追加関税を掲げており、財政赤字の更なる悪化やインフレの再燃等が懸念され、経済政策の行方が注目されます。



債券市場

： 目先は不安定な動き、その後、金利低下基調を予想

◆ 前月の振返り

10月の米国10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

雇用関連指標が強かったことなどを受けて、米国の利下げ観測が後退し、利回りは上昇しました。また、米大統領選挙でのトランプ氏再選が意識されたことによる財政拡大懸念などが、長期金利の上昇圧力となりました。

◆ 見通し

今後については、短期的には上下に変動しやすいものの、その後は金利低下基調を予想します。

インフレは鈍化傾向にあり、労働市場に減速感があるなか、FRBは漸進的に利下げを進めるとみられますが、次期トランプ政権の方針が経済に与える影響を見極めるなか、来年以降の利下げペースを巡る不透明感は続きやすく、金利は短期的には上下に変動しやすいと予想します。その後は、これまでの引締め効果により3%程度までコアCPIの低下基調を予想することから、今後の金融緩和を織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年10月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.20%	4.28%	3.90%	3.80%	3.65%	3.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：長期金利の上昇圧力から徐々に上値が重くなる展開を予想

◆ 前月の振返り

10月の米国株式市場は下落しました。

中国の景気刺激策に対する期待が剥落したことや、長期金利の上昇、さらに月末にかけて大型テクノロジー銘柄の期待外れの決算が嫌気され下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、長期金利の上昇圧力から徐々に上値が重くなる展開を予想します。

景気の軟着陸期待は崩れておらず、企業業績の見通しも依然として堅調です。しかし、これまでバリュエーション拡大を牽引してきた生成AIに対する期待に一段落が見られることや、目先はトランプ氏の大統領再選を好感するものの、選挙公約の実現を意識した長期金利の上昇圧力から、徐々に上値が重くなる展開を予想します。



為替市場

：円高ドル安基調を予想するも緩やかなものにとどまる

◆ 前月の振返り

10月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

米国の雇用関連指標が強かったことなどに起因する米国の大幅利下げ観測後退がドル高圧力となり、円安ドル高が進行しました。また、日本の衆議院選挙において与党の議席が過半数に届かず、野党との連携による財政拡張や日銀の金融政策正常化の遅れなどが懸念されたことも、円安圧力となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国は漸進的に利下げを進めるとみられる一方、日本は金融政策の正常化を進める段階にあることや、貿易赤字が改善傾向にあり実需面の円安圧力は後退していることから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBの利下げペースを巡る不透明感があることや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策の正常化を進めると考えることから、円高ドル安は緩やかなものにとどまると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年10月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
米国株式 S&P500	5,254.35	5,705.45	5,800	5,700	5,900	6,000
為替 米ドル/円	151.35	152.33	145.00	144.00	143.00	142.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：低成長継続を予想

欧州経済については、経済の停滞を反映して政策金利の引き下げが行われていますが、引き締めの水準にあることは変わらず、低成長が継続する展開を予想します。

物価については、10月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.7%（9月2.7%）となりました。

10月のECB（欧州中央銀行）の理事会では、2会合連続となる0.25ポイントの主要政策金利の引き下げが決定されました。景気は依然として低迷を続けており、引き続き追加利下げタイミングを探ると予想します。

債券市場

：目先は横ばい、その後、金利低下基調を予想

◆ 前月の振返り

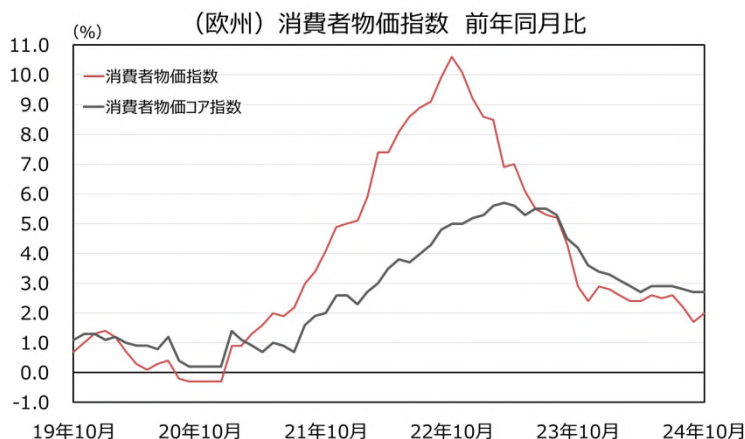
10月のドイツ10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

上旬は、米国の利下げ観測が後退し米国金利が上昇した影響を受けて、ドイツ債券利回りも上昇しました。その後、ECB（欧州中央銀行）がインフレ鈍化を背景に利下げを実施したことなどを受けて利回りの上昇が一服する局面もありましたが、米国金利が上昇するなかでドイツ債券利回りにも上昇圧力がかかり、利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい圏で推移し、その後は金利低下基調を予想します。

米国の利下げペースを巡る不透明感から短期的に上下に変動しやすいものの、ECBはユーロ圏のインフレや経済状況を睨みつつ、追加利下げを探るとみられることから、緩やかな金利低下基調を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年10月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.39%	2.10%	2.10%	2.00%	2.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

：米中の政策動向を見極める動きから上値の重い展開を予想

◆ 前月の振返り

10月の欧州株式市場は下落しました。

月前半に中国の政策期待が剥落したことや消費関連銘柄の業績見通しが悪化していることに加えて、米欧の金利上昇が重しとなり下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

株式市場は域内の景況感悪化や力強さに欠ける企業業績といった悪材料を一旦織り込みつつあり、バリュエーションについても割高感はないものの、追加利下げを巡る不透明感に加えて、中国の政策効果や米国の大統領選後の政策方針を見極めたいとの思惑から、上値の重い展開を予想します。



為替市場

：円高ユーロ安基調を予想するも緩やかなものとどまる

◆ 前月の振返り

10月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

ラガルドECB（欧州中央銀行）総裁がインフレ鈍化に楽観的な姿勢を示したことなどがユーロ安要因となったものの、ユーロ以上に円が売られたことから、円安ユーロ高となりました。石破首相が追加利上げに否定的な発言をしたことや、衆議院選挙において与党の議席が過半数に届かず、野党との連携による財政拡張や日銀の金融政策正常化の遅れなどが懸念されたことが、円安要因となりました。

◆ 見通し

日銀が金融政策の正常化を進める一方、ECBはユーロ圏のインフレや経済状況を睨みつつ追加利下げを探るとみられることから、円高ユーロ安基調を予想します。ただし、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策の正常化を進めると考えることや、ECBはデータ次第で会合毎に利下げを判断する姿勢を継続しており、漸進的に利下げを進めるとみられることから、円高ユーロ安は緩やかなものとどまると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年10月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,016.83	2,050	2,050	2,080	2,100
為替 ユーロ/円	163.45	164.51	156.60	155.52	154.44	153.36

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は不動産刺激策に効果が出始める 新興国は景気減速も先進国と比べると底堅い

中国では、9月の小売売上高と固定資産投資がいずれも前年同月比+3%の低い伸びにとどまり、景気減速が続いています。不動産市場に関しては、9月の不動産関連の固定資産投資額が同-10.1%、新規住宅の販売金額が同-24.5%と大幅な減少が続いてきましたが、30都市の日次の住宅取引件数を見ると、10月に入ると2023年の前年同期並みの水準にまで回復しており、政策効果が出始めていると考えられます。

また、中国政府が大規模な財政出動を検討していると報じられていることから、政策期待が当面続くと考えます。

新興国においては、先進国の景気減速の影響が下押し要因となるものの、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和していることから、先進国と比べると底堅く推移すると考えます。

債券市場

：利下げ開始により、利回りは徐々に低下すると予想

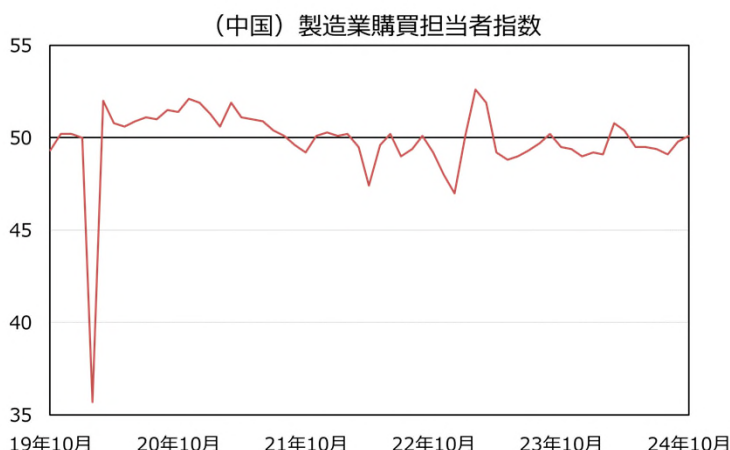
◆ 前月の振返り

10月の新興国債券市場の利回りは、上昇しました。

米国で利下げ観測が後退し、米国金利が上昇した影響を受けて、新興国債券市場の利回りも上昇しました。米大統領選挙におけるトランプ氏再選が意識され、関税引き上げ懸念が高まったメキシコやブラジルで利回りが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、新興国は概ねインフレ圧力の緩和から利下げ時期に転換しており、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



	24年3月末 実績値	24年10月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.23%	6.36%	6.00%	5.90%	5.90%	5.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

： 波乱含みの展開と予想

◆ 前月の振返り

10月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は下落しました。

月初は先月下旬に発表された中国の金融緩和策などを好感した流れに加え、北京などの中国主要都市で住宅購入規制緩和策が相次いで発表されたことにより、株価は上昇しました。その後も中国当局から経済対策の説明が相次いだものの、財政出動に関する具体的な進展が見られなかったことが嫌気され、相場は反落しました。インドでは消費者物価指数が市場予想を上回ったことで利下げ期待が後退し、投資家心理が悪化しました。月末にかけては、EUによる中国製EV（電気自動車）に対する追加関税や、米政府が中国での半導体やAIへの投資を制限する規制を発表したことが重石となり、月間では株価はマイナスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、波乱含みの展開になると予想します。

トランプ氏の再選により、選挙公約に掲げてきた法人税の減税等が米国の財政悪化と長期金利の上昇をもたらし、新興国の通貨安に伴う資本流出が警戒されます。また、米中貿易戦争の再燃懸念が高まり、当面はリスク回避姿勢が優勢になると考えられます。

為替市場

： 米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

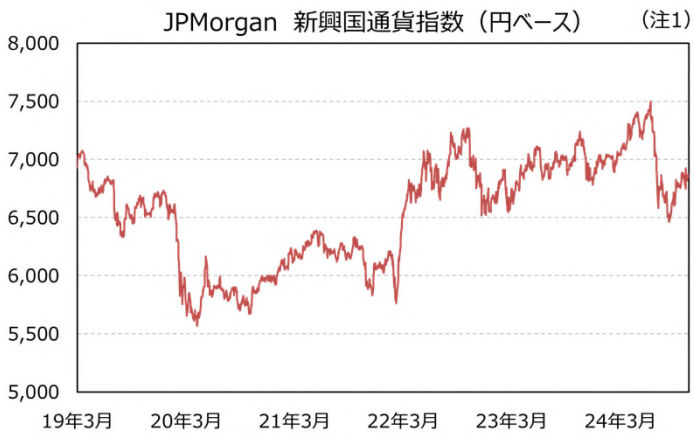
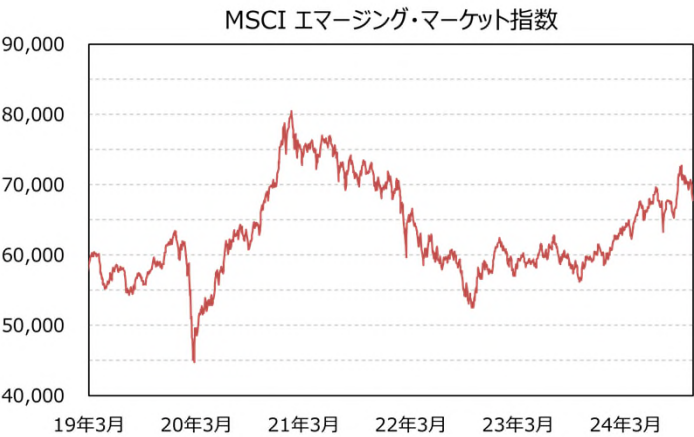
10月の新興国通貨は、対円で上昇しました。

米国の利下げ観測の後退により米国金利が上昇したことが嫌気されて対ドルでは下落しましたが、円がエマージング通貨以上に売られる展開となったため、対円では上昇しました。消費者物価指数が前年同月比で鈍化し、インフレ率が政策金利を下回ったことが好感されたトルコリラや、金融政策スタンスを「緩和の縮小」から「中立」へ変更したインドルピーなどが、対円で上昇しました。

◆ 見通し

今後については、上昇傾向を予想します。

各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、上昇すると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年10月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	69,278.32	72,000	74,000	75,500	76,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	7,039.66	7,085.25	6,815	6,912	6,936	6,958

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2024年10月末時点	国内債券	国内株式			外国債券		外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロス指数		円ヘッジ				
過去1ヶ月間	-0.5%	1.9%	2.5%	1.4%	3.2%	-2.1%	4.5%	1.5%	1.9%	0.0%
過去3ヶ月間	0.9%	-2.6%	-4.1%	-0.8%	1.7%	-1.0%	4.2%	3.0%	5.1%	0.1%
過去1年間	0.3%	22.4%	23.5%	23.1%	10.2%	2.5%	35.8%	10.2%	26.7%	0.1%
過去3年間（年率）	-2.3%	13.2%	20.6%	6.5%	5.3%	-6.7%	18.0%	10.6%	9.0%	0.0%
過去5年間（年率）	-1.7%	12.8%	15.4%	10.2%	5.2%	-3.9%	21.1%	6.9%	11.8%	0.0%
過去10年間（年率）	0.0%	9.8%	10.7%	9.0%	3.0%	-0.9%	14.1%	3.5%	7.1%	0.0%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	3.2%	-2.7%	10.2%	-0.8%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
国内株式 TOPIX（配当込み）
国内株式 バリュー指数 ラッセル野村バリュー指数
国内株式 グロス指数 ラッセル野村グロス指数
外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券 (～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式 (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2024年 3月末 実績値	2024年 10月末 実績値	2024年 12月末 予測値	2025年 3月末 予測値	2025年 6月末 予測値	2025年 9月末 予測値	2024年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	366.50	360.51	359.34	359.95	357.16	354.36	-1.8%
	10年国債利回り	0.73%	0.94%	1.00%	1.00%	1.10%	1.20%	-
国内株式	TOPIX	2,768.62	2,695.51	2,820	2,730	2,900	2,970	-1.4%
	日経平均株価	40,369.44	39,081.25	40,900	39,000	41,200	41,600	-3.4%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	587.98	605.02	591.44	593.53	598.13	600.61	0.9%
	米国10年国債利回り	4.20%	4.28%	3.90%	3.80%	3.65%	3.50%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.39%	2.10%	2.10%	2.00%	2.00%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.23%	6.36%	6.00%	5.90%	5.90%	5.90%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,067.18	8,761.89	8,520	8,410	8,640	8,760	4.2%
	S&P500	5,254.35	5,705.45	5,800	5,700	5,900	6,000	8.5%
	MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,016.83	2,050	2,050	2,080	2,100	-0.6%
	MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	69,278.32	72,000	74,000	75,500	76,000	15.6%
為替	米ドル/円	151.35	152.33	145.00	144.00	143.00	142.00	-4.9%
	ユーロ/円	163.45	164.51	156.60	155.52	154.44	153.36	-4.9%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,039.66	7,085.25	6,815	6,912	6,936	6,958	-1.8%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2024年度騰落率は、2024年3月末（実績値）から2025年3月末（予測値）までの騰落率

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2023年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。